

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第42期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	-	-	-	12,242,387	13,209,171
経常利益	(千円)	-	-	-	1,375,926	1,449,027
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	-	-	-	937,098	968,329
包括利益	(千円)	-	-	-	937,775	920,971
純資産	(千円)	-	-	-	13,707,056	14,346,826
総資産	(千円)	-	-	-	27,653,730	29,320,886
1株当たり純資産	(円)	-	-	-	3,412.12	3,571.38
1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	233.57	241.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	232.93	240.61
自己資本比率	(%)	-	-	-	49.6	48.9
自己資本利益率	(%)	-	-	-	7.0	6.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	7.4	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	626,442	1,132,104
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	1,348,686	1,972,158
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	1,136,457	483,248
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	-	-	3,024,570	2,667,764
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	193 〔 48 〕	204 〔 48 〕

(注) 1. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	11,224,860	10,932,561	12,349,945	12,200,802	13,138,166
経常利益	(千円)	1,363,664	1,187,054	1,557,620	1,392,645	1,448,308
当期純利益	(千円)	901,622	780,907	940,306	954,335	969,259
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	596,763	596,763	596,763	596,763	596,763
発行済株式総数	(株)	4,031,700	4,031,700	4,031,700	4,031,700	4,031,700
純資産	(千円)	11,900,440	12,318,987	13,045,869	13,724,292	14,364,992
総資産	(千円)	23,973,643	25,638,667	25,612,524	27,618,196	29,280,782
1株当たり純資産	(円)	2,980.92	3,071.91	3,253.17	3,416.42	3,575.91
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	70.00 (-)	70.00 (-)	70.00 (-)	70.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり 当期純利益	(円)	228.81	195.03	234.48	237.86	241.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	223.61	194.28	233.81	237.22	240.84
自己資本比率	(%)	49.6	48.0	50.9	49.7	49.1
自己資本利益率	(%)	7.8	6.4	7.4	7.1	6.9
株価収益率	(倍)	7.1	7.9	7.1	7.2	6.4
配当性向	(%)	30.6	35.9	29.9	29.4	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,048,799	627,606	1,478,192	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,940,959	1,020,395	1,400,239	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,339,584	898,413	1,068,499	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,095,276	3,600,902	2,610,355	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	180 〔45〕	191 〔52〕	190 〔53〕	188 〔48〕	199 〔48〕
株主総利回り (比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード)	(%) (%)	108.7 (117.2)	107.5 (116.0)	120.0 (141.8)	128.3 (187.7)	122.4 (163.7)
最高株価	(円)	1,762	1,655	1,810	2,085	1,760
最低株価	(円)	1,485	1,503	1,451	1,620	1,421

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

3. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、第41期及び第42期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1977年 5月	不動産取引を目的として和歌山市手平(現 和歌山県和歌山市新生町)に資本金10百万円で東不動産(株)を設立。
1977年 7月	宅地建物取引業者免許(和歌山県知事 第1630号)を取得。
1981年 7月	一般建設業許可(和歌山県知事 第6290号)を取得。
2004年 8月	ワカヤマ第1富士ホテルを取得し、ホテル事業を開始。
2007年 5月	不動産販売会社であった(株)住まいの情報センター(2004年11月設立)、東不動産販売(株)(2006年5月設立)を支店業務移管準備のため子会社化。
2008年 3月	不動産販売会社であったオリンピックホーム(株)(2000年11月設立)を支店業務移管準備のため子会社化。
2008年 4月	本社ビル取得に伴い、和歌山県和歌山市黒田に本社を移転。 子会社へ支店業務を移管。 和歌山アーバンホテルを開業。
2010年 2月	ワカヤマ第2富士ホテルを取得。
2010年 9月	一級建築士事務所登録(和歌山県知事 第(リ)28号)。
2010年10月	事業整理のため、東都建設(株)(1996年10月設立)を吸収合併。
2011年 3月	資産管理会社であるドリームズコーポレーション(株)及びウィッシュコーポレーション(株)を資産取得のため子会社化。
2011年 4月	岩出総合住宅展示場にモデルハウスを出展。
2011年 6月	ドリームズコーポレーション(株)及びウィッシュコーポレーション(株)を事業整理のため吸収合併。
2011年 8月	アズマハウス(株)へ商号変更。
2012年 1月	東不動産販売(株)、オリンピックホーム(株)及び(株)住まいの情報センターを事業整理のため吸収合併。 商業エリア拡大のため、堺市北区に堺支店を開設。
2012年 3月	和歌山総合住宅展示場にモデルハウスを出展。
2012年 8月	不動産賃貸仲介事業を行っていたハウザー(株)を事業拡大のため子会社化。
2013年 1月	ハウザー(株)を事業整理のため吸収合併。
2013年 4月	土地有効活用事業を開始。
2013年 9月	不動産・建設事業の業務強化のため(株)ハウスドゥと不動産仲介に関するフランチャイズ加盟契約を締結。(2018年3月フランチャイズ加盟契約解除)
2013年12月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
2014年 4月	不動産・建設事業において狭山金剛店を大阪狭山市に開設。 不動産賃貸事業においてエイブルネットワーク和歌山北店を和歌山市に開設。
2014年10月	不動産賃貸事業においてエイブルネットワーク岩出店を岩出市に開設。
2015年 4月	介護サービス付き施設「介護施設はなみずき」を和歌山市に開設。
2015年10月	不動産・建設事業において堺支店を狭山金剛店に支店統合。
2016年 3月	焼肉店「天ざんPLUS」を和歌山市に開設。
2017年 6月	100%出資子会社として、賃貸債務保証会社 アズマファイナンシャルサービス(株)を設立。
2017年 8月	興國不動産(株)(現連結子会社、本社：東京都葛飾区)の全株式を取得し、子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、事業区分を「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」、「その他」の5事業に区分し、事業活動を展開しております。

なお、事業区分は、「セグメント情報」と同一の区分であります。

(1) 不動産・建設事業

分譲住宅販売、建売住宅販売、売建住宅販売、注文建築を主力に、不動産販売、不動産仲介にいたる不動産に関連する全ての業務について、和歌山県和歌山市に3支店、和歌山県岩出市及び大阪府大阪狭山市に各1支店を展開し、地域密着型の店舗運営を行っております。また、中古住宅のリフォーム提案及びリフォーム工事等の請負業務、不動産購入に伴う損害保険代理業務及びローン事務代行業務等も不動産取引派生事業として行っております。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸経営を主力に、不動産賃貸管理、不動産賃貸仲介をエイブルネットワークに加盟し、和歌山県和歌山市に2支店、和歌山県岩出市に1支店を展開しております。デザイナーズリノベーションブランド「リノッタ」に加盟し、差別化を図り、入居率の維持・向上を目指しております。また、サービス付き高齢者向け住宅を開設し、介護関連サービスの充実に努めてまいります。

(3) 土地有効活用事業

資産運用提案型賃貸住宅、建売賃貸住宅販売を和歌山県及び大阪府を中心に事業展開しております。

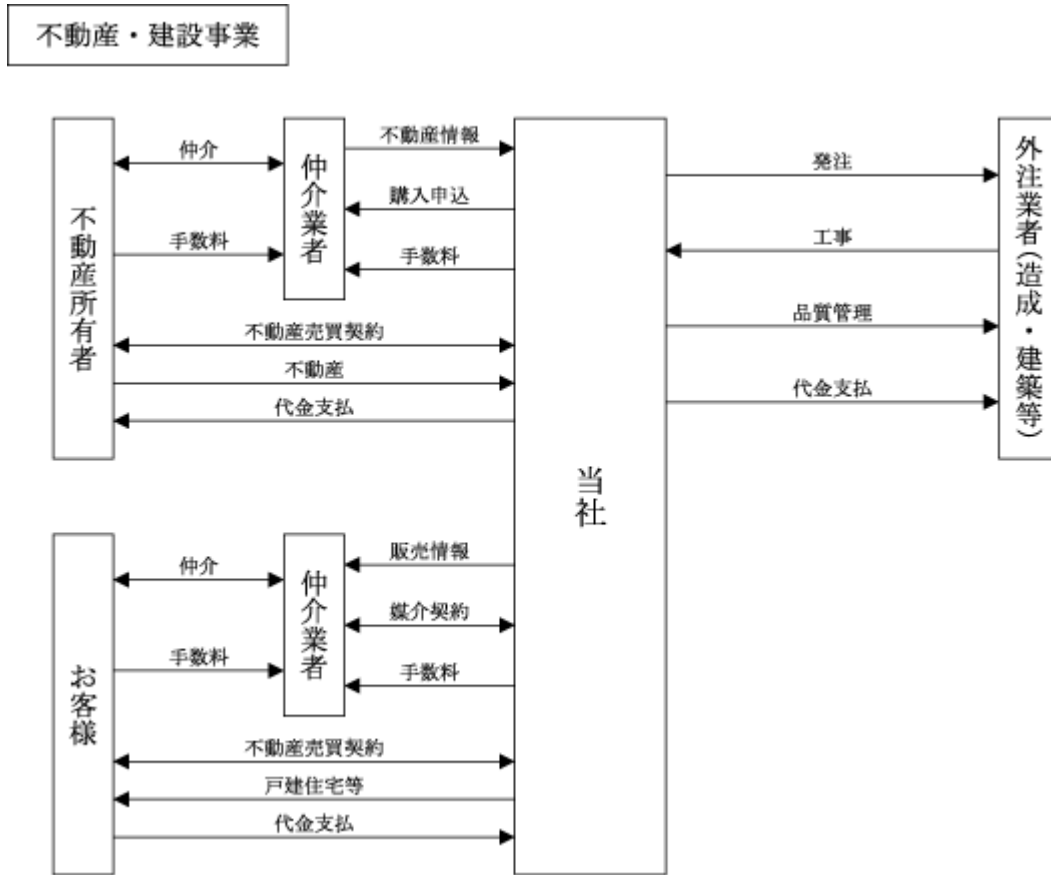
(4) ホテル事業

和歌山県和歌山市内にビジネスホテルを3箇所保有し、運営しております。また、和歌山県和歌山市と和歌山県岩出市に各1店舗焼肉店を、和歌山県和歌山市にカフェを1店舗運営しております。

(5) その他

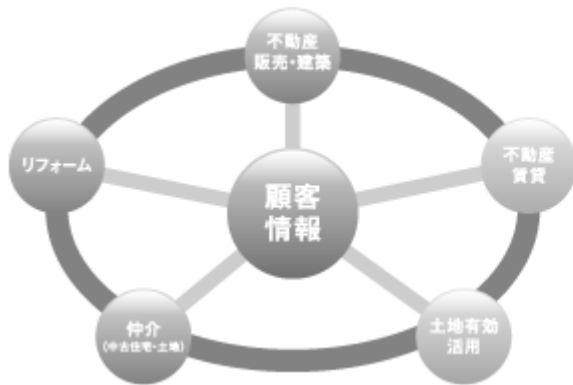
東京都において、不動産及び賃貸管理業務のエリア拡大を図る事を目的とし、事業展開しております。

当社の中心的な事業である不動産・建設事業の事業系統図を示すと下記のとおりであります。

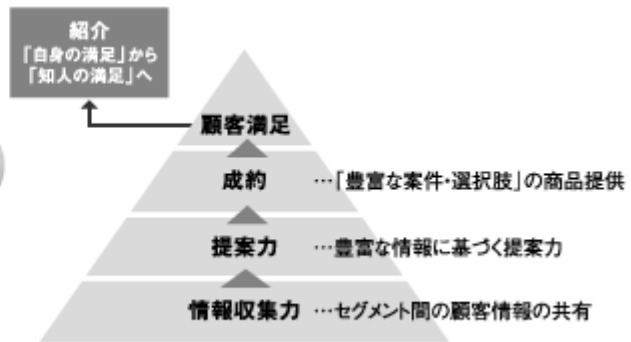


当社のビジネスモデルを示すと下記のとおりであります。

ビジネスモデル



強力な情報収集力の活用



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 興國不動産株式会社	東京都葛飾区	10,000	その他	100	役員の兼任 1名

(注) 1 . 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産・建設事業	97[1]
不動産賃貸事業	42[6]
土地有効活用事業	3[-]
ホテル事業	35[41]
全社(共通)	22[-]
その他	5[-]
合計	204[48]

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199[48]	43.6	5.0	5,560

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産・建設事業	97[1]
不動産賃貸事業	42[6]
土地有効活用事業	3[-]
ホテル事業	35[41]
全社(共通)	22[-]
合計	199[48]

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「全てはお客様のために」をキーワードに顧客満足度No.1企業を目指しております。住まいをはじめとする「住空間」にかかわる全てを事業領域とし、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く有用な存在であり続け、社会と共存する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指針

当社グループは、収益性を明確に表す経常利益及び売上高営業利益率と安全性及び健全性を表す自己資本比率を経営指標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

次期の見通しとしましては、少子高齢化等の人口構造の変化による需要の変化や消費税の増税に伴う消費マインドの低下、海外経済の先行き不透明感等の様々なリスクを内包しつつも、政府主導の経済対策や日銀の金融施策等を背景に引き続き堅調な状況であります。

このような環境の中、当社グループは、3つの基本戦略を主軸に、顧客満足度No.1企業を目指し、お客様のニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に一層努めてまいります。また、働き方改革により生産性の向上を図るとともに社会・経済の加速度的な変化に対応し、お客様に選んでいただける企業に成長すること等で長期的かつ持続的な企業価値向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項記載内容等を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

不動産市況の動向について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、経済情勢、金利動向、地価の動向等に影響を受けやすい特性があり、これらの影響から購入者の需要動向が悪化した場合等、取得価額と正味売却価額を比較し、正味売却価額が取得価額を下回っている場合には、販売用不動産や未成工事支出金の評価損を計上することとしております。また、当初計画どおりに販売が進まない場合、販売用不動産が在庫として滞留する可能性があり、滞留期間が長期化した場合等は、期末における正味売却価額が簿価または取得価額を下回り、販売用不動産や未成工事支出金の評価損を計上することも予想され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産についても、将来キャッシュフロー等を算定し、減損損失の認識・測定を行っておりますので、地価動向や景気動向等によっては、固定資産の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、不動産業及び建設業に属し、「宅地建物取引業法」、「建設業法」及び関連する各種法令により規制を受けております。また、ホテル業、飲食業及び介護支援業にも属し、「旅館業法」、「食品衛生法」「介護保険法」及び関連する各種法令により規制もを受けております。

現時点において、当該免許及び許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、将来、何らかの理由により、当該免許及び許認可等が取消されまたは、それらの更新が認められない場合には、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

免許、登録等の別	番号	有効期間	取消条項
宅地建物取引業免許	国土交通大臣(2)8219号	自 2016年11月3日 至 2021年11月2日	宅地建物取引業法 第66条、67条
特定建設業許可	和歌山県知事(特-27)第15484号	自 2015年6月30日 至 2020年6月29日	建設業法第3条
一般建設業許可	和歌山県知事(般-27)第15484号	自 2015年6月30日 至 2020年6月29日	建設業法第3条
一般建設業許可	和歌山県知事(般-28)第15484号	自 2016年8月19日 至 2021年8月18日	建設業法第3条
一級建築士事務所登録	和歌山県知事第(リ)28-2	自 2015年9月29日 至 2020年9月28日	建築士法第26条
旅館業営業許可	和保生第492号	2008年5月7日取得 有効期限なし	旅館業法第3条
旅館業営業許可	和保生第2005号	2004年8月11日取得 有効期限なし	旅館業法第3条
旅館業営業許可	和保生第4743号	2010年2月16日取得 有効期限なし	旅館業法第3条

飲食店営業許可	岩保衛第29-2034号	自 2017年7月24日 至 2023年7月31日	食品衛生法第52条
飲食店営業許可	和生保第4571号	自 2016年3月9日 至 2022年3月31日	食品衛生法第52条
飲食店営業許可	和生保第2323号	自 2016年9月12日 至 2022年10月31日	食品衛生法第52条
飲食店営業許可	和生保第2324号	自 2016年9月8日 至 2022年10月31日	食品衛生法第52条
飲食店営業許可	和生保第5652号	自 2019年4月1日 至 2025年3月31日	食品衛生法第52条
居宅介護支援	和指(介)第1364号	自 2013年10月1日 至 2019年9月30日	生活保護法第51条
訪問介護	和歌山市指令指(介)第2079号	自 2015年4月1日 至 2021年3月31日	介護保険法第77条
通所介護	和歌山市指令指(介)第2080号	自 2015年4月1日 至 2021年3月31日	介護保険法第77条

競合について

当社グループが事業展開する不動産業界においては、大手企業を含む事業者が多数存在し、これらの事業者との競合が生じておりますが、セグメント間のシナジー効果をはじめとする不動産関連派生事業などのワンストップ営業を展開し、他社との差別化を進め、事業基盤の拡充を図っていく所存であります。

しかしながら、同業他社においては、当社と比較して、資本力、ブランド力等に優れる企業が多数あり、これらの企業との競合等により当社の想定どおり進捗する保証はなく、更に競合が激化した場合には、販売期間の長期化や値引販売等による採算悪化等が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業展開するホテル業、飲食業及び介護支援業においても、顧客確保のための企業間競争は激化しており、品質及びサービスの向上を行い、他社との差別化を図ってまいりますが、企業間競争の激化が進行する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

介護関連事業について

当社グループは、サービス付き高齢者向け賃貸住宅、通所介護施設の運営を行っております。

それらに係る事業は、介護保険法等の関連法令を遵守し、運営及び展開をすすめることとなりますが、今後の社会保険制度や関連法令の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は、利用者が高齢者であることから、生命に関わる重大な問題（事故、食中毒、集団感染等）が生じる可能性があります。

これらの問題により訴訟が提起された場合、または風評被害が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食材の品質管理について

当社グループは、飲食店を営業しておりますが、食品衛生法に基づき運営し、品質管理の重要性を十分認識したうえで従業員に対して品質管理の指導を行っておりますが、食中毒、異物混入等の問題が発生した場合は、営業停止あるいは風評被害等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、不動産の取得資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後は、主力行をはじめとする金融機関との良好な取引関係の構築・維持に努めるとともに資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループの様々な事業を推進するに当たり、専門的な知識や高いコミュニケーション能力が求められ、有能な人材を継続的に確保・育成が最重要課題であると認識しております。ノウハウ・情報の共有化、従業員の継続的能力の向上に努めるとともに優秀な人材の採用及び教育・研修制度の充実を図ります。

しかしながら、人材の確保と育成が計画通り進まない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

地震・火災・水害等の自然災害、大規模な事故等の人為的災害の発生に対しては、危機管理規程及び災害対策マニュアルを策定し、事業継続計画を設けておりますが、当社グループが所有する資産に毀損があった場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、また、所有する資産の価値が低下する可能性があります。

対策としましては、旧建築基準法下で建築された物件の購入をしない、あるいは、新耐震基準の物件と入れ替えるなど順次対応をしておりますが、当社グループの所有する資産圏内に想定を超える甚大な災害等により、当社グループの資産に予期せぬ毀損等が発生した場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、事業活動により様々な個人情報をお預かりしております。当社グループは、個人情報の取扱いに関して、管理規程を設け、体制整備を行い、また、システム上においては、ファイル保管の厳重化、監視ソフトの導入、アクセス権限の制限等を行っており、個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用の失墜、賠償責任を課せられる可能性もあり当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等のリスクについて

当社グループは、当連結会計年度末現在において、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟を提起されておませんが、万が一将来において、顧客との認識の齟齬、瑕疵の発生等に伴いクレーム、トラブルが発生した場合、リスク・コンプライアンス委員会において対応の検討あるいは弁護士の関与のもと相手先との協議・交渉を行っておりますが、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。

これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直していきなど緩やかな景気回復基調を続けております。

しかしながら、米中間の貿易摩擦など世界経済の不確実性等により、景気の先行きは依然として不透明感等のリスク要因もあり、引き続き楽観視できない状況となっております。

このような環境の中、当社は、3つの基本戦略により競争力を高め、顧客満足度No.1企業を目指して、「全てはお客様のために」をモットーに事業運営をまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は13,209百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,498百万円（前年同期比5.1%増）、売上高営業利益率は11.3%（前年同期11.6%）、経常利益は1,449百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は968百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントごとの販売状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	9,384,391	106.1	土地分譲、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介（土地分譲366区画、分譲住宅販売143棟、売建分譲住宅72棟、注文住宅35棟、中古住宅販売57棟）
不動産賃貸事業	2,141,227	106.0	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介（居住用1,058室、テナントその他268戸サービス付き高齢者賃貸住宅の運営）
土地有効活用事業	853,892	146.6	資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売（賃貸住宅販売10棟、注文建築2棟、賃貸中古販売9棟）
ホテル事業	758,655	100.8	ビジネスホテル及び飲食店の運営
その他（注4）	74,047	-	連結子会社等の事業活動
合計（注1）	13,212,213	107.9	
セグメント間取引	3,042	-	
連結財務諸表の売上高	13,209,171	107.9	

（注）1．セグメント間取引については含めて記載しております。

2．主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

3．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

4．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

（注）「その他」の区分は興國不動産株式会社を連結子会社としたことにより前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開示しております。当連結会計年度は経営成績が含まれる期間が前連結会計年度と異なるため、前年同期比は記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント間取引については含めて記載しております。

(不動産・建設事業)

不動産・建設事業は、土地分譲366件、建物販売250件、中古住宅販売57件の販売を行いました。その結果、売上高は9,384百万円（前年同期比106.1%）、セグメント利益は620百万円（前年同期比99.3%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、居住用物件1,058件、テナントその他物件268件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は2,141百万円（前年同期比106.0%）、セグメント利益は836百万円（前年同期比99.0%）となりました。

(土地有効活用事業)

土地有効活用事業は、注文建築2件、戸建賃貸その他19件の販売を行いました。その結果、売上高は853百万円（前年同期比146.6%）、セグメント利益は152百万円（前年同期比191.3%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店舗を運営しました。その結果、売上高は758百万円（前年同期比100.8%）、セグメント利益は123百万円（前年同期比96.6%）となりました。

(その他)

その他事業は、連結子会社において不動産仲介及び賃貸管理を行いました。その結果、売上高は74百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

なお、「その他」の区分は興國不動産株式会社を連結子会社としたことにより前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開示しております。当連結会計年度は経営成績が含まれる期間が前連結会計年度と異なるため、前年同期比は記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、当連結会計年度末には2,667百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、1,132百万円の収入（前連結会計年度は626百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,446百万円及び非資金取引である減価償却費384百万円であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加276百万円、前払金の増加201百万円、法人税等の支払額402百万円及び利息の支払額160百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,972百万円の支出（前連結会計年度は1,348百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産（主として賃貸用不動産）の取得による支出1,988百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の収入（前連結会計年度は1,136百万円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入3,370百万円及び社債の発行による収入300百万円であります。主な減少要因は、長期借入れ金の返済による支出3,278百万円、配当金の支払額281百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における不動産・建設事業、土地有効活用事業セグメントの受注高及び受注残高は次のとおりであります。不動産賃貸事業及びホテル事業においては受注が存在していないため、記載しておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産・建設事業	10,433,664	114.9	5,828,229	131.1
土地有効活用事業	1,050,064	146.6	424,107	341.4
合計	11,483,728	117.2	6,252,337	136.8

(注) 1. セグメント間取引については、含めて記載しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の主要な相手先がないため記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、13,209百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

不動産・建設事業における売上高は、9,384百万円（前年同期比6.1%増）となりました。これは主に、土地分譲販売件数の増加、分譲住宅販売件数の増加によるものであります。

不動産賃貸事業における売上高は、2,141百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは主に、テナントその他物件の件数の増加によるものであります。

土地有効活用事業における売上高は、853百万円（前年同期比46.6%増）となりました。これは主に、注文建築及び賃貸物件の中古販売件数の増加によるものであります。

ホテル事業における売上高は、758百万円（前年同期比0.8%増）となりました。これは主に、ビジネスホテル宿泊の稼働率の増加及び宿泊平均単価の増加によるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は8,898百万円（前年同期比10.0%増）、売上総利益は4,310百万円（前年同期比3.9%増）となりました。売上高に対する売上総利益率は32.6%（前年同期は33.9%）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費2,812百万円（前年同期比3.3%増）を受け、1,498百万円（前年同期比5.1%増）となり、前連結会計年度に比べ72百万円増加しました。売上高に対する営業利益率は11.3%（前年同期は11.6%）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益134百万円（前年同期比16.8%増）と営業外費用183百万円（前年同期比11.5%増）を受け、1,449百万円（前年同期比5.3%増）となり、前連結会計年度に比べ73百万円増加しました。売上高に対する経常利益率は11.0%（前年同期は11.2%）であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い1478百万円（前年同期比4.1%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は968百万円（前年同期比3.3%増）となり、前連結会計年度に比べ31百万円増加しました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加し、29,320百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、10,148百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少375百万円、販売用不動産の増加182百万円及び未成工事支出金の増加194百万円を反映したものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加し、19,172百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加1,506百万円を反映したものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加し、14,974百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ927百万円増加し、5,039百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加373百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加338百万円を反映したものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、9,934百万円となりました。これは主として、社債の増加200百万円長期借入金の減少221百万円を反映したものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、14,346百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加687百万円を反映したものであります。自己資本比率は48.9%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売用不動産の仕入のほか、工事費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、賃貸用不動産等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、投資資金や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産・建設事業

重要な設備の投資、除却または売却等はありません。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資等の主なものは、和歌山市加納の土地の取得（728,925千円）、和歌山市鳴神のテナントビルの取得（480,958千円）、岩出市大町のテナントビルの取得（150,876千円）、和歌山市東長町の店舗複合マンションの取得（124,359千円）及び和歌山市六番丁のテナントビルの取得（78,647千円）であります。

なお、重要な設備の除却または売却等はありません。

(3) 土地有効活用事業

重要な設備の投資、除却または売却等はありません。

(4) ホテル事業

重要な設備の投資、除却または売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (和歌山県 和歌山市)	不動産・ 建設事業	本社 機能	227,919	3,309	5,892	69,169 (1,513.71)	306,290	84 (0)
和歌山 アーバン ホテル (和歌山県 和歌山市)	ホテル 事業	ホテル 設備	137,903	-	1,623	- (-)	139,527	12 (0)
ワカヤマ第1 富士ホテル (和歌山県 和歌山市)	ホテル 事業	ホテル 設備	53,704	-	1,998	34,700 (508.04)	90,402	8 (7)
ワカヤマ第2 富士ホテル (和歌山県 和歌山市)	ホテル 事業	ホテル 設備	71,035	266	6,809	51,740 (978.40)	129,852	8 (9)
営業部支店 (和歌山県 和歌山市他)	不動産・ 建設事業	店舗	40,131	79	5,564	114,778 (1,062.70)	160,554	38 (1)
グランメール 美園他125件 (和歌山県 和歌山市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	3,715,048	50,569	18,238	7,343,488 (81,016.41)	11,127,344	42 (6)
岩出ショッピ ングセンター 他16件 (和歌山県 岩出市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	684,607	5,972	253	2,557,759 (65,618.87)	3,248,593	
橋本複合店他 49件 (和歌山県橋 本市他)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	205,865	5,005	1,961	756,596 (22,397.22)	969,429	
岸和田市貸地 他15件 (大阪府岸和 田市他)	不動産 賃貸事業	賃貸用 不動産	547,469	1,848	2,927	1,324,493 (15,209.59)	1,876,739	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 5. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
興國不動 産株式会 社	興國不動 産(東京 都葛飾 区)	その他	賃貸用不 動産等	37,476	449	1,032	- (-)	38,957	5

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準的な株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2013年1月15日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員26名)		
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	230(注)1	230(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,500(注)1、4	11,500(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	2015年1月28日～ 2022年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者 が権利行使時においても、当社ま たは当社社会の役員または従業 員の地位にあること及び当社株式 が日本国内の証券取引所に上場し ていること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は50株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てることとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$

3. 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、次の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

(1) 合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 2013年 6 月29日付の取締役会決議に基づき、2013年 8 月 1 日付で 1 株を50株に株式分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月15日(注)	168,700	4,031,700	124,163	596,763	124,163	528,963

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	1,600円
引受価額	1,472円
資本組入額	736円
割当先	野村証券株

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	17	29	12	4	2,108	2,172	-
所有株式数 (単元)	-	562	500	2,693	329	9	36,207	40,300	1,700
所有株式数 の割合(%)	-	1.39	1.24	6.68	0.82	0.02	89.85	100.00	-

(注) 自己株式145単元は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
東 行男	和歌山県和歌山市	1,555	38.71
東 優子	和歌山県和歌山市	620	15.43
スリーエスコーポレーション 株式会社	和歌山県和歌山市木広町3丁目1	210	5.23
東 さゆり	和歌山県和歌山市	120	2.99
東 祐子	和歌山県和歌山市	120	2.99
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	105	2.63
鈴木 良一	愛知県豊橋市	51	1.28
三上 昭夫	青森県五所川原市	41	1.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	40	1.02
アズマハウス社員持株会	和歌山市黒田1丁目2-17	28	0.71
計	-	2,893	72.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,015,500	40,155	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,155	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	14,500		14,500	0.4
計		14,500		14,500	0.4

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,538	-	14,538	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の主要事業である不動産・建設事業は、安定性を重視した事業展開が必要であります。また不動産賃貸事業は、事業規模の拡大戦略に基づき購入計画を立てておりますが、物件情報は不定期に取得されるものであること及び投資額が計画より大きくなる場合もあり、時期や規模等を事前に予想することは困難であります。このような市場で事業展開を円滑に行うためには、安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であります。

株主各位の将来の安定的な利益確保を図るため、企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えて内部留保の拡大に努めるとともに、株主各位への利益配分につきましては、安定的な配当継続とともに、各期の業績に応じた配当等を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき80円とさせていただきました。この結果、当事業年度の配当性向は33.2%となりました。

今後につきましても、上記、基本方針に基づき株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2019年6月27日 定時株主総会決議	321,372	80.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

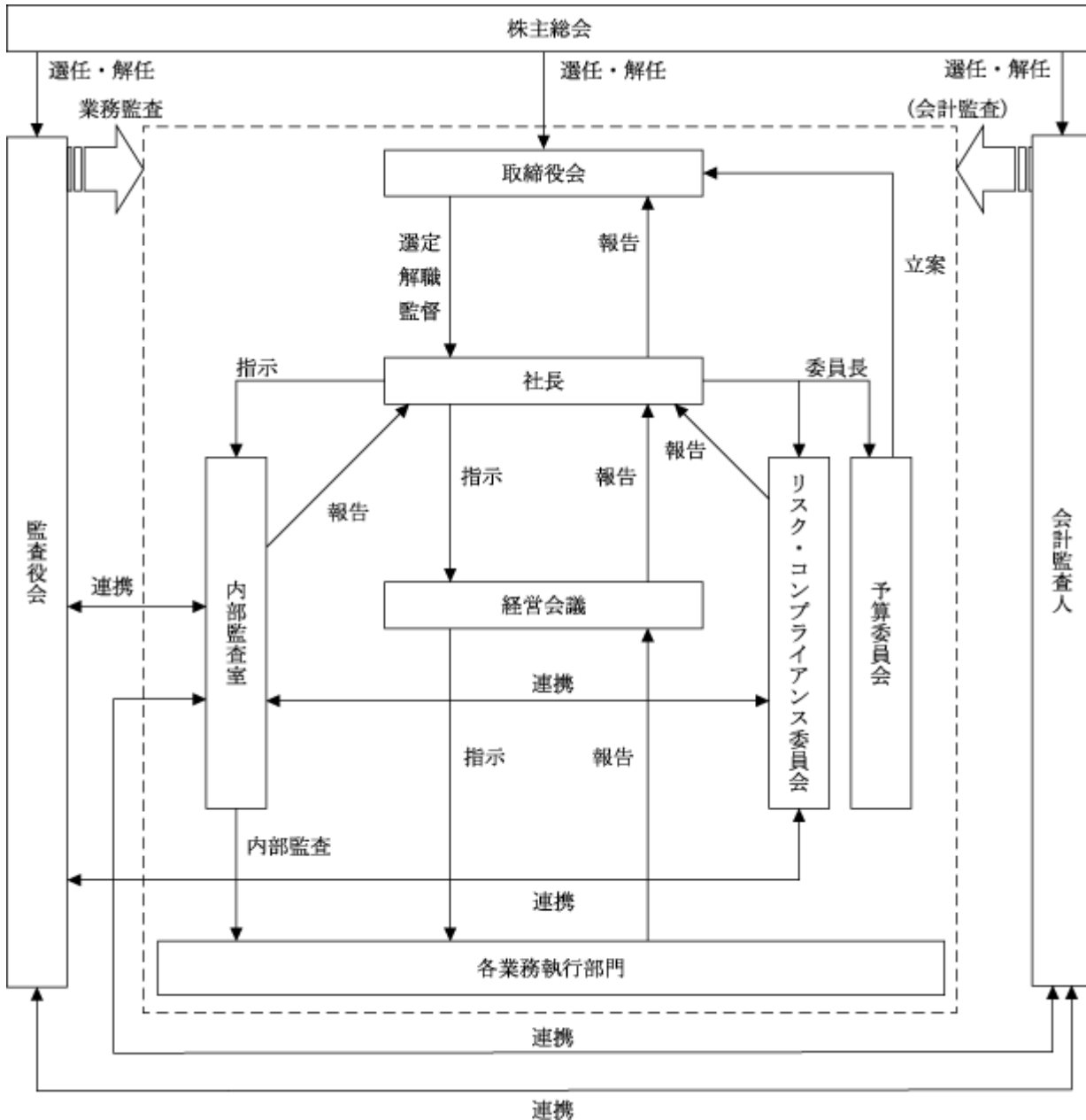
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客満足度No.1を目指し、地域社会と共に発展していくことで、株主様の利益や企業価値を最大化することを目標とする」との基本的認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。株主様の権利を重視し、社会的信頼に応え、持続的成長と発展を遂げていくことが重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関、内部統制体制の概要は以下の図のとおりであります。



a．取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 東行男が議長を務めております。その他のメンバーは、取締役 東優子、取締役 真川幸範、取締役 大東篤史、取締役 平山豊和、社外取締役 北畑米嗣の取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、全ての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b．監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。社外監査役 鳴瀧英人、社外監査役 浦 純久、社外監査役 上岡美穂の常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、全て社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議などの重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

c．経営会議

経営会議は、代表取締役社長 東行男が議長を務めております。その他のメンバーは、取締役 東優子、取締役 真川幸範、取締役 大東篤史、取締役 平山豊和で構成されており、必要に応じて業務執行部門の役員を招集し、円滑かつ適正な経営を図るため、重要施策及び重要な執行について、審議、協議、調整及び決定を行うことで、効率的かつ効果的な業務の執行を行っております。

d．内部監査室

内部監査室は、内部監査室長 谷口弘二が内部監査規程に基づきグループ会社を含む各部門の業務活動に関して、内部統制システムの有効性及業務プロセスの適正性、妥当性及び効率性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

e．リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長 東行男が委員長を務めております。そのメンバーは、取締役 東優子、取締役 真川幸範、取締役 大東篤史、取締役 平山豊和で構成されており、必要に応じて業務執行部門の役員を招集し、当社内で発生しうるリスクの分析やリスクの未然防止策、発生時の対処方法について協議することで、リスク管理体制の構築・強化を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議でできるとしている事項

a．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨定款に定めております。

b．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得を行うことのできる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、現在社外取締役及び社外監査役との間で当該契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	東 行男	1957年11月11日	1977年 5月 1978年 6月 1991年 5月 2012年 1月 2013年 4月 2014年 8月	当社入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	1,555,000
専務取締役 建設部管掌 建設業務管理部長	東 優子 (注) 1	1960年11月 6日	1978年 4月 1985年 4月 2012年 1月 2012年 4月 2013年 4月 2014年 9月 2015年 6月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社総務部長 当社専務取締役就任(現任) 当社管理部長 当社建設業務管理部長就任(現任)	(注) 2	620,000
取締役 管理部管掌 財務部管掌 コンプライアンス統括部管掌 管理部長	真川 幸範	1964年 2月 1日	1995年 4月 1998年11月 2001年 4月 2008年 4月 2012年 1月 2015年 6月	又一住宅建設㈱入社 当社入社 当社総務部長 当社管理部長 当社監査役就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 2	1,000
取締役 営業部管掌 土地有効活用部管掌 営業部長	平山 豊和	1970年 6月 1日	1996年 7月 2001年 1月 2012年 6月 2015年 6月	㈱アクティブマドリード入社 当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長就任(現任)	(注) 2	3,037
取締役 業務管理部管掌 賃貸部管掌 ホテル部管掌 業務管理部長	大東 篤史	1968年11月18日	1992年 2月 2003年 1月 2014年 9月 2015年 6月	クマイ不動産入社 当社入社 当社業務管理部長 当社取締役業務管理部長就任(現任)	(注) 2	845
取締役	北畑 米嗣 (注) 4	1955年 2月 7日	1989年 2月 1989年 6月 2001年 4月 2004年 4月 2007年度 2008年度 2008年 6月 2008年 6月 2009年 4月 2013年 1月 2015年 5月 2016年 6月	税理士登録 北畑会計事務所開設(現任) 和歌山商工会議所エキスパートバンク 登録講師(現任) 和歌山家庭裁判所家事調停委員 関西経営品質賞審査員 ひょうご経営革新賞審査員 丸肥運送㈱ 監査役就任(現任) 豊月運送㈱ 監査役就任(現任) 和歌山県市町村職員共済組合監事(現任) ㈱和歌山プロジェクト 代表取締役就任 (現任) ㈱和歌山毎日広告 監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	鳴瀧 英人 (注) 7	1955年 4月 6日	1979年 4月 1998年 6月 2002年 6月 2004年10月 2007年 1月 2007年10月 2009年10月 2015年 1月 2015年 6月	(株)紀陽銀行入行 同行 八尾南支店支店長 同行 羽倉崎支店支店長 同行 橋本支店支店長 同行 事務システム部副部長 同行 リスク統括部部长 紀陽興産(株) 執行役員業務企画本部長 (株)紀陽銀行(当社出向) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役	浦 純久 (注) 7	1945年 7月30日	1969年 4月 2007年 5月 2014年 6月 2017年 6月	和歌山県警察 警察官拝命 和歌山県退職公務員連盟和歌山支部 支 部長(現任) 和歌山県警友会和歌山西支部 顧問就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役	上岡 美穂 (注) 7	1982年 1月20日	2008年 9月 2009年12月 2009年12月 2013年10月 2013年 5月 2017年 4月 2017年 6月	司法試験合格 和歌山弁護士会に弁護士登録 吹上法律事務所にて弁護士業務開始 和歌山県情報公開審査会 委員(現任) 和歌山弁護士共同組合 理事(現任) 和歌山弁護士会常議員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計						2,179,882

- (注) 1. 専務取締役 東優子は、代表取締役社長 東行男の配偶者であります。
2. 取締役の任期は、2019年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役の任期は、2018年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役 北畑米嗣は、社外取締役であります。
5. 監査役の任期は、2019年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2017年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役 鳴瀧英人、監査役 浦純久及び監査役 上岡美穂は、社外監査役であります。

社外役員の状況

当社グループの社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

北畑米嗣は、税理士事務所の経営者のみならず、税理士としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、独立の立場で経営の監督等の職務を遂行するのに適任であることから、社外取締役に選任しております。現在において他の会社の役員を兼任しておりますが、当該会社及び同氏と当社グループの間では特別な利害関係はありません。

鳴瀧英人は、金融機関での勤務経験と社会保険労務士及び1級ファイナンシャルプランニング技能士としての豊富な経験と幅広い知見を有していることから、社外監査役に選任しております。同氏は当社グループの取引金融機関に勤務しておりましたが同金融機関との取引は一般的な銀行取引であります。同氏と当社グループとの間では特別な利害関係はありません。

浦純久は、長年にわたる警察官としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役に選任しております。同氏と当社グループとの間では特別な利害関係はありません。

上岡美穂は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、企業経営の健全性の確保を図るにあたり、業務執行の適法性等について監査いただくため、社外監査役に選任しております。同氏と当社グループとの間では特別な利害関係はありません。

当社グループは、企業経営に対し監視機能を充実することが重要と考え、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、経営陣や特定の利害関係者から独立した客観的な視点に立ち、一般株主の保護並びに株主共同の利益の確保のために経営の監督を担っております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会の中で、意思決定、業務執行に関し、一般株主の視点に立ち発言することに加え、専門知識と豊富な企業経験に基づいて適宜助言を行い、経営戦略の高度化、経営の効率性及び透明性の向上に貢献しております。

なお、当社グループにおいて、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針は特段定められていませんが、当社との人的関係、資本的関係等の特別な利害関係、高い知見に基づき経営監視ができること等を総合的に判断し、選任しております。

また、責任限定契約については、社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項で定める最低限度額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室、監査役及び会計監査人は、互いに面識を持ち十分な情報交換を行っており、相互に連絡を取りながら効果的な監査の実施を行う体制にあります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社グループにおける監査役監査は、社外監査役3名とし、常勤監査役1名が非常勤監査役2名をサポートし、取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っております。監査役会は、取締役会と協働して会社の管理機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、会社の健全で持続的成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負うことを基本的な方針と定め、期中及び期末監査を実施しております。

内部監査の状況

当社グループにおける内部監査は、代表取締役社長直轄である内部監査室（1名）が年度毎の内部監査計画に基づいて、法令及び社内規程の遵守状況、内部管理体制の適正性・有効性の監査を行っています。監査結果については、代表取締役社長に直接報告するとともに被監査部門に対して、改善事項の指摘、指導を行っています。

また、監査役及び会計監査人とも適宜意見交換も行ってまいります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC京都監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

浦上 卓也

田口 真樹

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、公認情報システム監査人2名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

品質管理体制、独立性、倫理観・職業的専門性・適正なメンバー構成等から総合的に検討し、監査チームの評価、監査体制及び監査項目・監査品質から見た監査報酬の妥当性、経営陣や監査役とのコミュニケーション、グループ監査の状況、不正リスクへの対応等全てが妥当であることと、会社法第340条第1項各号に規定する解任事由に該当すると判断したときは、監査役会で協議のうえ会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の職務の遂行が適切に行われることを確保するための独立性、監査体制、品質管理体制が整備されていないと認められる場合は、解任または不再任の決定を行う方針であります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社グループの監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。

当該監査法人は、「監査品質に関する報告書 2018」を公表し、品質管理に対する実効的な経営機関、経営機能を監督・評価する機関を設け、組織的な運営が行われており、企業倫理に関する方針及び手続、独立性が適切に保持されるための方針及び手続が作成され、行動規範を遵守しており、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の決定の方針及びその他の評価基準に基づき、引き続き適正な監査を期待できると評価し、PwC京都監査法人を再任することが適当であると判断しました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	800	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	800	17,000	-

b . その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c . 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は財務デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

会計監査人の監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、監査時間及び監査報酬の推移並びに報酬見積りの算定根拠が適切であるかどうか検討した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、金融商品取引法で求められる個別で開示すべき高額な報酬を支給していません。

役員の報酬については、2013年6月29日開催の株主総会において、取締役は300,000千円、監査役は30,000千円をそれぞれ上限とすると決議されております。

役員の報酬等の額又はその算定方法決定に関する方針は定めておりませんが、各取締役の報酬額につきましては、会社の業績及び各取締役の実績を勘案し、取締役会で報酬総額を決定しており、報酬額は決定権限を有する代表取締役に一任されております。各監査役の報酬額につきましては、各監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	124,320	124,320	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	18,600	18,600	-	-	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、業務上の取引の有無等により区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

業務上の関係を有する上場企業の株式等であり、四半期ごとに時価の把握を行い、保有状況を継続的に見直しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	274,481

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	270,000	270,000	営業上の取引関係の維持及び強化	無
	153,414	188,190		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	17,000	17,000	営業上の取引関係の維持及び強化	無
	67,932	75,786		
野村ホールディ ングス(株)	60,000	60,000	営業上の取引関係の維持及び強化	無
	24,942	36,918		
(株)りそなホール ディングス	47,000	47,000	営業上の取引関係の維持及び強化	無
	23,072	26,414		
(株)池田泉州ホー ルディングス	17,600	17,600	営業上の取引関係の維持及び強化	無
	5,121	7,040		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取引の発生状況や株価の推移等を総合的に勘案することにより検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	10	88,859	10	97,074

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,784	-	29,069

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応して財務諸表を適切に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,555,325	2 3,179,751
受取手形及び売掛金	24,248	29,372
販売用不動産	2 4,990,583	2 5,172,738
未成工事支出金	818,826	1,013,217
貯蔵品	10,048	9,137
その他	520,475	748,078
貸倒引当金	4,719	4,142
流動資産合計	9,914,788	10,148,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 5,620,393	2 5,754,367
機械装置及び運搬具（純額）	84,497	85,348
土地	2 11,024,951	2 12,255,363
建設仮勘定	19,754	172,372
その他（純額）	64,268	52,811
有形固定資産合計	3 16,813,866	3 18,320,263
無形固定資産		
のれん	135,423	121,675
その他	38,904	41,269
無形固定資産合計	174,328	162,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1 441,442	1 373,340
長期貸付金	22,416	21,143
繰延税金資産	144,780	160,994
その他	142,108	134,045
投資その他の資産合計	750,747	689,525
固定資産合計	17,738,942	19,172,733
資産合計	27,653,730	29,320,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,122	18,246
工事未払金	431,410	464,806
短期借入金	2 1,284,702	2 1,657,800
1年内償還予定の社債	-	99,960
1年内返済予定の長期借入金	2 1,534,934	2 1,873,777
未払法人税等	194,298	269,040
賞与引当金	42,922	44,421
その他	604,249	611,090
流動負債合計	4,111,638	5,039,142
固定負債		
社債	-	200,040
長期借入金	2 9,362,142	2 9,140,676
資産除去債務	72,230	74,716
その他	2 400,663	2 519,485
固定負債合計	9,835,035	9,934,917
負債合計	13,946,674	14,974,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	12,527,264	13,214,391
自己株式	19,380	19,380
株主資本合計	13,633,610	14,320,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,446	26,088
その他の包括利益累計額合計	73,446	26,088
純資産合計	13,707,056	14,346,826
負債純資産合計	27,653,730	29,320,886

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	12,242,387	13,209,171
売上原価	¹ 8,092,988	¹ 8,898,345
売上総利益	4,149,399	4,310,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,340	142,920
給料及び手当	710,373	748,129
賞与	287,279	310,079
法定福利費	160,979	160,992
広告宣伝費	231,385	232,324
租税公課	191,220	171,952
支払手数料	303,647	302,785
貸倒引当金繰入額	33	553
減価償却費	93,839	90,147
賞与引当金繰入額	41,779	44,421
その他	563,082	609,405
販売費及び一般管理費合計	2,723,961	2,812,605
営業利益	1,425,437	1,498,220
営業外収益		
受取利息	425	377
受取配当金	11,568	12,529
受取手数料	46,669	52,708
受取賃貸料	14,716	14,056
受取保険金	2,717	25,969
解約金収入	23,308	12,529
その他	15,460	15,943
営業外収益合計	114,866	134,114
営業外費用		
支払利息	159,615	161,699
その他	4,762	21,607
営業外費用合計	164,377	183,306
経常利益	1,375,926	1,449,027
特別利益		
固定資産売却益	² 22,430	² 1,760
受取補償金	669	-
特別利益合計	23,099	1,760
特別損失		
固定資産売却損	³ 111	-
固定資産除却損	⁴ 2,687	⁴ 4,439
特別損失合計	2,798	4,439
税金等調整前当期純利益	1,396,227	1,446,348
法人税、住民税及び事業税	443,348	473,489
法人税等調整額	15,780	4,529
法人税等合計	459,128	478,019
当期純利益	937,098	968,329
親会社株主に帰属する当期純利益	937,098	968,329

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	937,098	968,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	47,357
その他の包括利益合計	1,676	47,357
包括利益	937,775	920,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,775	920,971
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	596,763	528,963	11,876,006	28,633	12,973,099	72,769	13,045,869
当期変動額							
剰余金の配当			280,714		280,714		280,714
新株予約権の行使		5,127		9,252	4,125		4,125
利益剰余金から資本 剰余金への振替		5,127	5,127		-		-
親会社株主に帰属す る当期純利益			937,098		937,098		937,098
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						676	676
当期変動額合計	-	-	651,257	9,252	660,510	676	661,186
当期末残高	596,763	528,963	12,527,264	19,380	13,633,610	73,446	13,707,056

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	596,763	528,963	12,527,264	19,380	13,633,610	73,446	13,707,056
当期変動額							
剰余金の配当			281,201		281,201		281,201
親会社株主に帰属す る当期純利益			968,329		968,329		968,329
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						47,357	47,357
当期変動額合計	-	-	687,127	-	687,127	47,357	639,770
当期末残高	596,763	528,963	13,214,391	19,380	14,320,738	26,088	14,346,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396,227	1,446,348
減価償却費	363,065	384,558
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,074	576
受取利息及び受取配当金	11,994	12,907
支払利息	159,615	161,699
固定資産売却損益(は益)	22,319	1,760
固定資産除却損	2,687	4,439
受取補償金	669	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,726	1,499
たな卸資産の増減額(は増加)	544,630	276,592
仕入債務の増減額(は減少)	31,080	32,520
前受金の増減額(は減少)	36,761	37,246
前払金の増減額(は増加)	120,406	201,767
その他	135,317	107,396
小計	1,350,864	1,682,104
利息及び配当金の受取額	11,927	12,907
利息の支払額	147,453	160,642
法人税等の支払額	588,895	402,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,442	1,132,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,254,725	1,988,104
有形固定資産の売却による収入	38,325	1,760
収用補償金の受取額	669	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 128,672	-
その他	4,283	14,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,348,686	1,972,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	204,402	373,098
長期借入れによる収入	4,029,000	3,370,000
長期借入金の返済による支出	2,819,929	3,278,373
社債の発行による収入	-	300,000
配当金の支払額	281,140	281,476
ストックオプションの行使による収入	4,200	-
自己株式の取得による支出	74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,457	483,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,214	356,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,610,355	3,024,570
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,024,570	1 2,667,764

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

興國不動産株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

アズマファイナンシャルサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法(連結貸借対照表額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(連結貸借対照表額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年～20年間の均等償却しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の期間費用としております。

販売用不動産・仕掛販売用不動産に係る利息の処理方法

不動産・建設事業において、分譲地の開発に要する借入金に係る支払利息は、個々の販売用不動産の原価に算入しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」37,889千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」144,780千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度末において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」(前連結会計年度2,717千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	118,746千円	241,156千円
土地	137,177 "	248,844 "
その他	1,971 "	49 "
計	257,895千円	490,050千円

(販売用不動産及び未成工事支出金から固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産及び未成工事支出金の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	71,125千円	151,747千円
土地	193,742 "	156,078 "
計	264,867千円	307,825千円

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	204,079千円	204,094千円
販売用不動産	3,178,737 "	3,329,967 "
建物	4,644,946 "	4,810,441 "
土地	9,640,794 "	10,876,508 "
計	17,668,557千円	19,221,010千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	926,902千円	1,265,100千円
長期借入金	10,664,375 "	10,768,753 "
預り保証金	15,959 "	15,959 "
計	11,607,236千円	12,049,813千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	2,680,042千円	2,999,279千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
不動産事業等売上原価	3,918千円	6,965千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	14,754千円	- 千円
機械装置及び運搬具	4 "	1,079 "
土地	7,671 "	680 "
計	22,430千円	1,760千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	111千円	- 千円
計	111千円	- 千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,476千円	4,019千円
その他	211 "	419 "
計	2,687千円	4,439千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	972	68,101
組替調整額	-	-
税効果調整前	972	68,101
税効果額	296	20,743
その他有価証券評価差額金	676	47,357
その他の包括利益合計	676	47,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,031,700	-	-	4,031,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,500	38	7,000	14,538

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 38株

ストック・オプション行使による減少 7,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	280,714	70	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,201	70	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,031,700	-	-	4,031,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,538	-	-	14,538

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2013年ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	281,201	70	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,372	80	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	3,555,325千円	3,179,751千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	530,754 "	511,986 "
現金及び現金同等物	3,024,570千円	2,667,764千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに興國不動産株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに興國不動産株式会社の取得価額と興國不動産株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
流動資産	36,322千円
固定資産	72,087 "
のれん	114,964 "
流動負債	48,002 "
固定負債	11,571 "
株式の取得価額	163,800千円
現金及び現金同等物	35,127 "
差引：取得のための支出	128,672千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産・建設事業及び不動産賃貸事業を行うための事業計画に照らして必要な資金を、主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。また、デリバティブ取引は、一部の長期借入金における、金利変動リスクを回避するための金利スワップ等を利用してありますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の主たる事業である不動産・建設事業においては、取引先が主として個人の顧客であり、建築請負工事の受注契約及び販売契約時には業務管理部において顧客の信用状況について十分に把握することで信用リスクの管理に努めております。また、取引は現金決済をもって完了するため、原則として営業債権である受取手形及び売掛金は発生しません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債は、主に不動産・建設事業及び不動産賃貸事業において商品となる不動産の仕入に必要な資金の調達であり、主に変動金利を採用しているため金利変動リスクに晒されております。金利変動リスクについては、月次単位で金融機関毎の借入金利の一覧表を作成の上、変動状況をモニタリングし、急激な金利変動がないか管理を行っております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。また、各部署からの報告に基づき業務管理部が借入金等の返済計画を立てております。販売計画の遅延等により、借入金の期限返済が困難な場合には、金融機関と協議の上、返済期限の延長等のリファイナンスをしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,555,325	3,555,325	-
(2)投資有価証券			
その他有価証券	431,442	431,442	-
資産計	3,986,767	3,986,767	-
(1)工事未払金	431,410	431,410	-
(2)短期借入金	1,284,702	1,284,702	-
(3)未払法人税等	194,298	194,298	-
(4)長期借入金(1)	10,897,076	10,893,965	3,110
負債計	12,807,487	12,804,376	3,110
デリバティブ取引(2)	(3,745)	(3,745)	-

1. 連結貸借対照表では流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,179,751	3,179,751	-
(2)投資有価証券			
その他有価証券	363,340	363,340	-
資産計	3,543,091	3,543,091	-
(1)工事未払金	464,806	464,806	-
(2)短期借入金	1,657,800	1,657,800	-
(3)未払法人税等	269,040	269,040	-
(4)長期借入金(1)	11,014,453	11,027,104	12,651
(5)社債(1)	300,000	300,271	271
負債計	13,706,099	13,719,022	12,922
デリバティブ取引(2)	(1,959)	(1,959)	-

1. 連結貸借対照表では流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債も含めて表示しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2)短期借入金、及び(3)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5)社債

変動金利分に関しては、短期間で金利を見直しており、時価と簿価は近似しているため、簿価を時価とみなしております。固定金利分に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,555,325	-	-	-
合計	3,555,325	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,179,751	-	-	-
合計	3,179,751	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,284,702	-	-	-	-	-
長期借入金	1,534,934	2,360,865	1,539,365	727,648	654,168	4,080,094
合計	2,819,636	2,360,865	1,539,365	727,648	654,168	4,080,094

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,657,800	-	-	-	-	-
社債	99,960	99,960	100,080	-	-	-
長期借入金	1,873,777	2,076,967	1,200,750	736,470	664,493	4,461,994
合計	3,631,537	2,176,927	1,300,830	736,470	664,493	4,461,994

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	415,162	305,891	109,271
小計	415,162	305,891	109,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,280	19,934	3,654
小計	16,280	19,934	3,654
合計	431,442	325,825	105,617

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	204,555	154,458	50,097
小計	204,555	154,458	50,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	158,785	171,367	12,581
小計	158,785	171,367	12,581
合計	363,340	325,825	37,515

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	156,856	132,852	3,745	3,745
合計		156,856	132,852	3,745	3,745

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	86,644	73,308	1,959	1,959
合計		86,644	73,308	1,959	1,959

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社及び連結子会社では、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	- 千円	- 千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	- 千円	- 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2013年 1 月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名 当社監査役 1 名 当社従業員26名
株式の種類及び付与数	普通株式 180,000株
付与日	2013年 1 月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合、相続人による新株予約権の相続は認めない。新株予約権者が権利行使時においても当社または当社子会社の役員または従業員の地位にあることを要するものとする。新株予約権者が権利行使をする場合は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場していることを条件とする。その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	2013年 1 月28日～2015年 1 月27日
権利行使期間	2015年 1 月28日～2022年10月30日

(注) 2013年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき50株の株式分割を行っているため、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2013年1月15日
権利確定前(株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	11,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	11,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2013年1月15日
権利行使価格(円)	600
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 2013年8月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っているため、分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権

利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	10,879千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,672千円	13,905千円
賞与引当金	12,713 "	13,010 "
工事進行基準適用に係る売上原価否認額	30,156 "	- "
投資有価証券評価損	22,156 "	22,156 "
減価償却費	23,494 "	21,701 "
資産除去債務	18,454 "	19,169 "
減損損失	58,010 "	55,455 "
その他	63,453 "	53,202 "
繰延税金資産小計	239,111千円	198,601千円
評価性引当額	18,482 "	17,112 "
評価性引当額小計	18,482千円	17,112千円
繰延税金資産合計	220,628千円	181,488千円
繰延税金負債		
工事進行基準適用に係る売上高否認額	34,154千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	32,170 "	11,427 "
その他	9,521 "	9,066 "
繰延税金負債合計	75,847千円	20,493千円
繰延税金資産の純額	144,780千円	160,994千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
住民税均等割等	0.3 %	0.3 %
留保金課税	1.8 %	2.1 %
その他	0.1 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9 %	33.1 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗、賃貸営業目的用地の不動産賃貸借に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間とし、割引率はその期間に対応する国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	59,291千円	72,230千円
企業結合取引による増加額	11,571 "	"
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	1,012 "
時の経過による調整額	1,367千円	1,473千円
期末残高	72,230千円	74,716千円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

和歌山市その他の地域において、賃貸用オフィスビルや賃貸用住宅等(土地を含む。)を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、844,393千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、836,099千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	14,777,342	15,785,652
	期中増減額	1,008,310	1,382,123
	期末残高	15,785,652	17,167,776
期末時価		17,012,666	18,097,394

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、貝塚市北町の集合住宅の取得(247,025千円)、和歌山市太田のテナントビルの取得(235,643千円)、和歌山市市小路の店舗複合マンションの取得(191,841千円)及び大阪市東淀川区上新庄の集合住宅の取得(161,594千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、和歌山市加納の土地の取得(728,925千円)、和歌山市鳴神のテナントビルの取得(480,958千円)、岩出市大町のテナントビルの取得(150,876千円)、和歌山市東長町の店舗複合マンションの取得(124,359千円)及び和歌山市六番丁のテナントビルの取得(78,647千円)であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」の4つとなっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産・建設事業」は、主に土地分譲、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介等を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介、サービス付き高齢者向け住宅の運営を行っております。「土地有効活用事業」は、資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売を行っております。「ホテル事業」は、ビジネスホテル及び飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,846,609	2,019,523	582,350	752,319	12,200,802	41,585	12,242,387
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,846,609	2,019,523	582,350	752,319	12,200,802	41,585	12,242,387
セグメント利益	624,896	844,393	79,878	127,952	1,677,120	9,390	1,686,511
セグメント資産	10,087,988	16,182,556	8,679	561,064	26,840,289	235,471	27,075,761
その他の項目							
減価償却費	45,056	276,637	332	39,677	361,702	1,362	363,065
のれんの償却費	-	-	-	7,999	7,999	2,874	10,874
受取利息	358	66	-	-	425	0	425
支払利息	29,529	125,780	-	4,126	159,435	179	159,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,710	1,461,329	-	14,385	1,521,424	182,821	1,704,246

- (注) 1. 負債については、事業セグメントに配分しておりません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,384,391	2,141,227	853,892	758,655	13,138,166	71,004	13,209,171
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	3,042	3,042
計	9,384,391	2,141,227	853,892	758,655	13,138,166	74,047	13,212,213
セグメント利益	620,453	836,099	152,820	123,637	1,733,011	815	1,733,826
セグメント資産	10,337,949	17,680,103	197	546,740	28,564,991	230,109	28,795,100
その他の項目							
減価償却費	43,084	301,412	282	36,185	380,965	3,584	384,549
のれんの償却費	-	-	-	7,999	7,999	5,748	13,748
受取利息	377	-	-	-	377	0	377
支払利息	36,726	121,850	-	2,983	161,560	138	161,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,288	2,183,639	-	22,569	2,241,497	5,233	2,246,731

- (注) 1. 負債については、事業セグメントに配分しておりません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,200,802	13,138,166
「その他」の区分の売上	41,585	74,047
セグメント間取引消去	-	3,042
連結財務諸表の売上高	12,242,387	13,209,171

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,677,120	1,733,011
「その他」の区分の利益	9,390	815
全社費用(注)	310,584	284,798
連結財務諸表の経常利益	1,375,926	1,449,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,840,289	28,564,991
「その他」の区分の資産	235,471	230,109
全社資産(注)	577,969	525,785
連結財務諸表の資産合計	27,653,730	29,320,886

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	361,702	380,965	1,362	3,584	-	-	363,065	384,549
のれん償却費	7,999	7,999	2,874	5,748	-	-	10,874	13,748
受取利息	425	377	0	0	-	-	425	377
支払利息	159,435	161,560	179	138	-	-	159,615	161,699
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	1,521,424	2,241,497	182,821	5,233	-	-	1,704,246	2,246,731

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
当期償却額	-	-	-	7,999	7,999	2,874	10,874
当期末残高	-	-	-	23,333	23,333	112,090	135,423

(注)「その他」の金額は、連結子会社等の事業活動に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
当期償却額	-	-	-	7,999	7,999	5,748	13,748
当期末残高	-	-	-	15,333	15,333	106,341	121,675

(注)「その他」の金額は、連結子会社等の事業活動に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	3,412.12円	3,571.38円
1株当たり当期純利益	233.57円	241.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	232.93円	240.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	937,098	968,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	937,098	968,329
普通株式の期中平均株式数(株)	4,012,114	4,017,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,899	7,334
(うち新株予約権)(株)	(10,899)	(7,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,707,056	14,346,826
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,707,056	14,346,826
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	4,017,162	4,017,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アズマハウス㈱	第12回無担保社債	2018年 11月22日	-	300,000 (99,960)	0.3	無担保社債	2021年 11月22日
合計	-	-	-	300,000 (99,960)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
99,960	99,960	100,080	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,284,702	1,657,800	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,534,934	1,873,777	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,362,142	9,140,676	1.6	2020年4月～ 2041年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,181,778	12,672,253	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,076,967	1,200,750	736,470	664,493
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,019,676	6,174,338	9,578,605	13,209,171
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	296,406	665,837	1,045,030	1,446,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	202,729	437,494	705,583	968,329
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	50.47	108.91	175.64	241.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	50.47	58.44	66.74	61.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,506,913	1 3,130,015
受取手形	-	610
売掛金	24,248	28,762
販売用不動産	1 4,990,583	1 5,172,738
未成工事支出金	818,826	1,013,217
貯蔵品	10,048	9,137
前払金	296,363	498,131
前払費用	55,239	43,797
その他	2 177,479	2 204,931
貸倒引当金	4,815	4,142
流動資産合計	9,874,888	10,097,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,551,295	1 5,686,546
構築物	32,837	30,345
機械及び装置	74,368	67,208
車両運搬具	9,455	17,691
工具、器具及び備品	63,980	51,779
土地	1 11,024,951	1 12,255,363
建設仮勘定	17,332	172,372
有形固定資産合計	16,774,221	18,281,305
無形固定資産		
のれん	23,333	15,333
ソフトウェア	8,069	10,519
その他	1,563	1,563
無形固定資産合計	32,965	27,415
投資その他の資産		
投資有価証券	431,442	363,340
関係会社株式	200,005	200,005
出資金	1,450	1,450
長期貸付金	22,416	21,143
長期前払費用	23,631	14,352
繰延税金資産	144,809	160,994
その他	112,367	113,573
投資その他の資産合計	936,121	874,860
固定資産合計	17,743,308	19,183,581
資産合計	27,618,196	29,280,782

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,122	18,246
工事未払金	431,410	464,806
短期借入金	1 1,284,702	1 1,657,800
1年内償還予定の社債	-	99,960
1年内返済予定の長期借入金	1 1,534,934	1 1,873,777
未払費用	181,516	189,357
未払法人税等	194,228	267,361
未払消費税等	54,793	-
前受金	240,355	277,782
預り金	53,337	2 63,670
賞与引当金	41,739	42,713
その他	39,242	42,071
流動負債合計	4,075,381	4,997,547
固定負債		
社債	-	200,040
長期借入金	1 9,362,142	1 9,140,676
資産除去債務	60,589	62,936
その他	1 395,791	1 514,589
固定負債合計	9,818,522	9,918,241
負債合計	13,893,904	14,915,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本準備金	528,963	528,963
資本剰余金合計	528,963	528,963
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,653,000	6,653,000
繰越利益剰余金	5,889,000	6,577,058
利益剰余金合計	12,544,500	13,232,558
自己株式	19,380	19,380
株主資本合計	13,650,846	14,338,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,446	26,088
評価・換算差額等合計	73,446	26,088
純資産合計	13,724,292	14,364,992
負債純資産合計	27,618,196	29,280,782

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	12,200,802	1 13,138,166
売上原価	8,092,988	1 8,899,288
売上総利益	4,107,813	4,238,877
販売費及び一般管理費	2 2,664,602	1, 2 2,739,291
営業利益	1,443,211	1,499,586
営業外収益		
受取利息	425	477
受取配当金	11,568	12,529
受取手数料	46,669	1 52,708
解約金収入	23,308	12,529
受取保険金	2,717	25,969
その他	28,941	27,672
営業外収益合計	113,631	131,886
営業外費用		
支払利息	159,435	1 161,560
その他	4,762	21,603
営業外費用合計	164,197	183,163
経常利益	1,392,645	1,448,308
特別利益		
固定資産売却益	22,430	1,760
受取補償金	669	-
特別利益合計	23,099	1,760
特別損失		
固定資産売却損	111	-
固定資産除却損	2,687	4,439
特別損失合計	2,798	4,439
税引前当期純利益	1,412,946	1,445,629
法人税、住民税及び事業税	442,859	471,811
法人税等調整額	15,751	4,558
法人税等合計	458,610	476,370
当期純利益	954,335	969,259

【売上原価明細書】

a 不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産仕入高		4,886,787	60.2	4,712,121	54.1
新築工事費		2,783,398	34.3	3,334,874	38.3
リフォーム工事費		447,713	5.5	661,761	7.6
小計		8,117,900	100.0	8,708,757	100.0
期首たな卸高		5,237,796		5,809,410	
合計		13,355,696		14,518,167	
期末たな卸高		5,809,410		6,185,956	
他勘定振替高		264,867		307,825	
不動産事業等売上原価		7,281,418		8,024,385	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保有目的の変更による 有形固定資産への振替	264,867千円	307,825千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

b 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		269,225	39.0	294,401	39.0
水道光熱費		78,872	11.4	75,473	10.0
衛生管理費		58,704	8.5	62,707	8.3
租税公課		129,955	18.8	134,759	17.8
その他		153,698	22.3	187,654	24.9
賃貸原価		690,456	100.0	754,995	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

c ホテル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホテル仕入高		33,715	27.8	34,611	28.9
その他飲食原価		87,398	72.2	85,295	71.1
ホテル売上原価		121,113	100.0	119,906	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	596,763	528,963	-	528,963	2,500	6,653,000	5,220,506	11,876,006
当期変動額								
剰余金の配当							280,714	280,714
新株予約権の行使			5,127	5,127				
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,127	5,127			5,127	5,127
当期純利益							954,335	954,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	668,493	668,493
当期末残高	596,763	528,963	-	528,963	2,500	6,653,000	5,889,000	12,544,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,633	12,973,099	72,769	72,769	13,045,869
当期変動額					
剰余金の配当		280,714			280,714
新株予約権の行使	9,252	4,125			4,125
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
当期純利益		954,335			954,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			676	676	676
当期変動額合計	9,252	677,746	676	676	678,423
当期末残高	19,380	13,650,846	73,446	73,446	13,724,292

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	596,763	528,963	528,963	2,500	6,653,000	5,889,000	12,544,500
当期変動額							
剰余金の配当						281,201	281,201
新株予約権の行使							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
当期純利益						969,259	969,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	688,057	688,057
当期末残高	596,763	528,963	528,963	2,500	6,653,000	6,577,058	13,232,558

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,380	13,650,846	73,446	73,446	13,724,292
当期変動額					
剰余金の配当		281,201			281,201
新株予約権の行使		-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
当期純利益		969,259			969,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,357	47,357	47,357
当期変動額合計	-	688,057	47,357	47,357	640,700
当期末残高	19,380	14,338,904	26,088	26,088	14,364,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	1～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
のれん	5年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産に係る利息の処理方法

不動産・建設事業において、分譲地の開発に要する借入金に係る支払利息は、個々の販売用不動産の原価に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としておりません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」37,918千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」144,809千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は下記のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	204,079千円	204,094千円
販売用不動産	3,178,737 "	3,329,967 "
建物	4,644,946 "	4,810,441 "
土地	9,640,794 "	10,876,508 "
計	17,668,557千円	19,221,010千円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	926,902千円	1,265,100千円
長期借入金	10,664,375 "	10,768,753 "
預り保証金	15,959 "	15,959 "
計	11,607,236千円	12,049,813千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	10,000千円	- 千円
短期金銭債務	- "	483 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	989千円
売上原価	- "	942 "
販売費及び一般管理費	- "	2,100 "
営業取引以外の取引による取引高	- "	2,500 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与	285,859千円	308,371千円
給料及び手当	699,154 "	722,008 "
貸倒引当金繰入額	129 "	649 "
賞与引当金繰入額	41,739 "	42,713 "
減価償却費	92,477 "	86,563 "
支払手数料	273,461 "	298,144 "
おおよその割合		
販売費	71.3 %	68.7 %
一般管理費	28.7 "	31.3 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	200,005	200,005
計	200,005	200,005

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,672千円	13,905千円
賞与引当金	12,713 "	13,010 "
工事進行基準適用に係る売上原価否認額	30,156 "	- "
投資有価証券評価損	22,156 "	22,156 "
減価償却費	23,494 "	21,701 "
資産除去債務	18,454 "	19,169 "
減損損失	58,010 "	55,455 "
その他	44,999 "	36,089 "
繰延税金資産合計	220,657千円	181,488千円
繰延税金負債		
工事進行基準適用に係る売上高否認額	34,154千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	32,170 "	11,427 "
その他	9,522 "	9,066 "
繰延税金負債合計	75,846千円	20,493千円
繰延税金資産純額	144,809千円	160,994千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
住民税均等割等	0.3 %	0.3 %
留保金課税	1.8 %	2.1 %
その他	0.3 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5 %	33.0 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,681,696	692,816	279,360	315,086	8,095,152	2,408,606
	構築物	92,669	5,493	4,300	4,747	93,861	63,516
	機械及び装置	239,485	12,382	-	19,542	251,868	184,660
	車両運搬具	107,466	16,857	5,440	8,622	118,883	101,192
	工具、 器具及び備品	289,514	16,008	17,294	27,740	288,229	236,449
	土地	11,024,951	1,490,253	259,842	-	12,255,363	-
	建設仮勘定	17,332	407,008	251,969	-	172,372	-
	計	19,453,117	2,640,821	818,207	375,739	21,275,731	2,994,425
無形固定資産	のれん	40,000	-	-	7,999	40,000	24,666
	ソフトウェア	56,157	7,685	-	5,235	63,842	53,323
	その他	1,563	-	-	-	1,563	-
	計	97,720	7,685	-	13,235	105,405	77,989

(注) 1. 当事業年度の有形固定資産の増加の主な内訳は、以下のとおりであります。

建物	岩出市大町	150,876	千円
建物	和歌山市鳴神	146,199	〃
土地	和歌山市加納	728,925	〃
土地	和歌山市鳴神	334,759	〃
土地	和歌山市東長町	65,074	〃

2. 当事業年度の有形固定資産の減少の主な内訳は、以下のとおりであります。

建物	和歌山市市小路	116,960	千円
建物	和歌山市内原	27,521	〃
土地	和歌山市市小路	71,963	〃
土地	和歌山市田中町	36,056	〃
土地	和歌山市内原	33,247	〃

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,815	4,142	4,815	4,142
賞与引当金	41,739	42,713	41,739	42,713

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://azumahouse.com/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日近畿財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日近畿財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 浦上卓也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田口真樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズマハウス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズマハウス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズマハウス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 浦上卓也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田口真樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズマハウス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。